

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 107-0062
 住 所 東京都港区南青山1-15-9
 氏 名 ジャパンエクセレント投資法人
 執行役員 小川 秀彦 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ジャパンエクセレント投資法人		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町66番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産投資信託の投資法人		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		6,681 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	不動産投資本部 不動産管理部
		所在地	東京都港区南青山1-15-9
		電話番号	03-5412-7911
		FAX番号	03-5412-1435
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号および第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号および第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号および第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号および第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号および第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号および第3号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.excellent-reit.co.jp/contents/sustainability.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

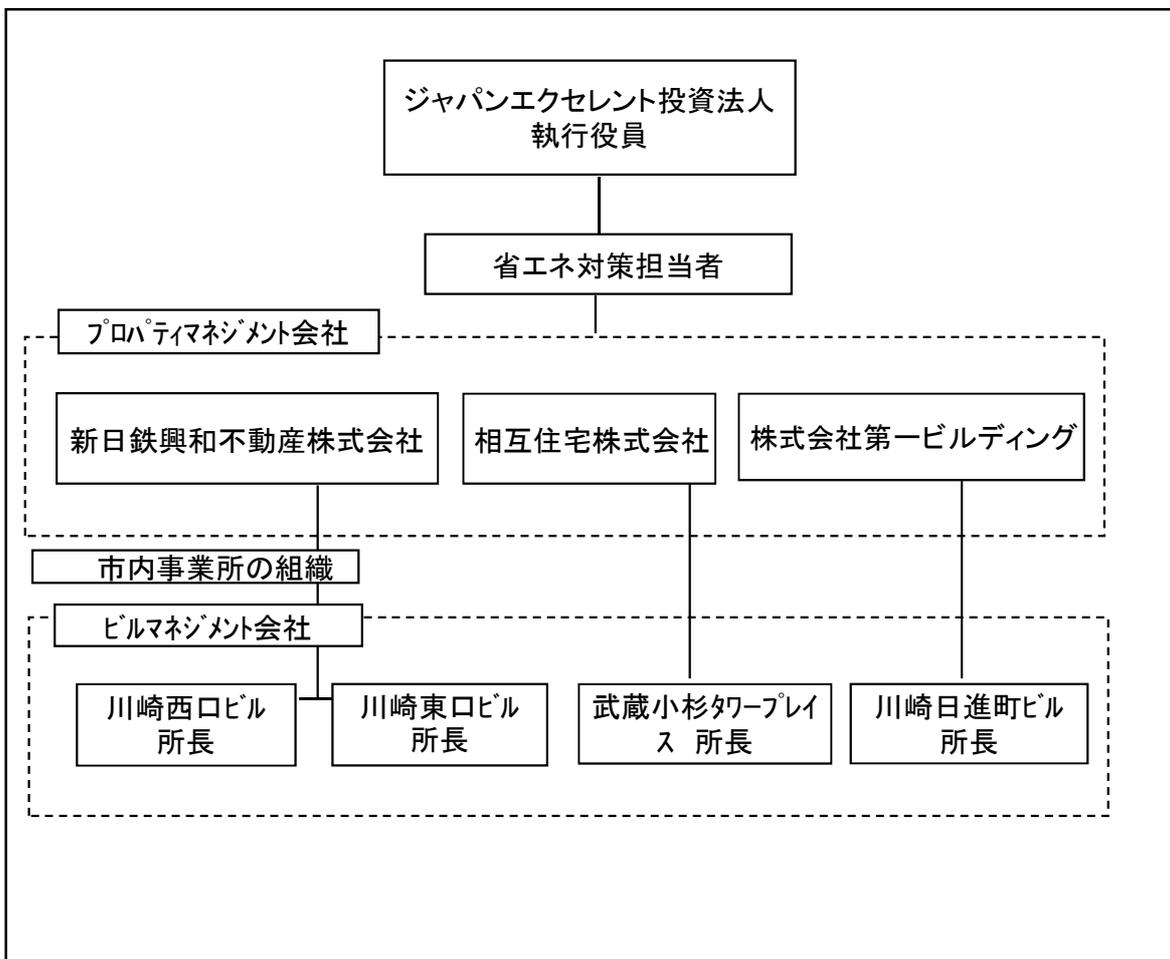
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1 市内事業所の基本方針

以下の方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。

- (1) 川崎市内に所有する4ビルについて、各ビルのプロパティマネジメント（PM）会社・ビルマネジメント（BM）会社と連携し、温室効果ガス削減を継続的に行う。
- (2) エネルギーを消費する設備の適正運転及び保守点検を行い省エネルギー化を図る。
- (3) 設備更新は省エネルギー効果が高く、温室効果ガス排出量の少ないものを最優先に導入を検討する。
- (4) 共用部分の温度設定や空調機の運転時間の見直し等、運用面で温室効果ガスの削減を行う。
- (5) 各テナント様に対して、事業活動地球温暖化対策指針について周知徹底・消費エネルギーの削減依頼を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 12,942 (調) 12,853	t-CO ₂	(実) 12,553 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0	%	(実) 389 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの削減を図るため、各ビルにおいて温室効果ガス削減の対策検討を行い、その削減効果の見込から基準排出量の値を年平均で1%削減することを前提に目標を設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 各事業所において、定期的に取り組み状況を確認するとともに、関係部門に周知徹底をする。 ○主設備等の保安全管理 主要設備について作成している管理標準の定期的に見直す。 ○主要設備の保安全管理 主要設備の管理標準の定期的見直し、改善を行う。 <p>[基本対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空気調和の整備 政府推奨の設定温度への運用に向けテナント理解を得られるよう協議する。 ○空調設備の管理 区画の限定、使用状況等に応じた空気調和設備の保守・整備・管理の実施。外気条件の変動等に応じた総合的なエネルギー効率の向上 <p>[目標対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○最適な風量制御等 回転数制御装置導入による負荷に応じた風量制御 ○トイレ・ラウンジ・共用部廊下への人感センサー設置の検討。 ○LED導入による負荷低減の検討。 ○太陽光発電導入の検討。 ○共用部照明の間引 ○テナント様に対し使用しない事務室・会議室等の空調運転停止と照明の消灯要請を行う。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状では具体的な再生エネルギー利用に関する計画はないが、再生可能エネルギーについては、今後の検討の課題の一つであると認識。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

- ・無し。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策をする。
- ・テナントへの環境負荷軽減の協力要請を行う。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	12,942	t-CO ₂
(調)	12,853	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
武蔵小杉タワープレイス	中原区小杉町1丁目403番地	6909	不動産賃貸業・管理業	4,293 t-CO ₂
興和川崎西口ビル	幸区堀川町66番2号	6909	不動産賃貸業・管理業	4,138 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
興和川崎東口ビル	川崎区日進町1番地53	6909	不動産賃貸業・管理業	2,618 t-CO ₂
川崎日進町ビルディング	川崎区日進町7番地1	6909	不動産賃貸業・管理業	1,893 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--